

## 教育関係用語解説

### 【あ行】

**ICT（アイシーティー）** “Information and Communication Technology”（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）

一般に情報通信技術を指す。文部科学省の「学校ICT環境整備事業」など、教育においても、ICTの活用が進められている。

**アクティブラーニング** ※主体的・対話的で深い学び

教える側が一方向的に講義をするのではなく、学習者が主体となり、個人の学びに能動的に関与する学習形態の総称。認知的、倫理的、社会的能力や21世紀型スキルに代表される「汎用型スキル」の育成を図るために適していると言われ、問題解決学習、体験学習、リサーチ、ディスカッション、ディベート、グループ学習なども、その手法に含まれる。

### 生きる力

第15期中央教育審議会第1次答申（平成8年7月）において、「生きる力」とは、『自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力。そして、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力が不可欠である』と説明している。変化の激しいこれからの時代を生きるために必要となる確かな学力、豊かな心、健やかな体の知・徳・体のバランスがとれていることが大切とされる。

### インクルーシブ教育

障害のある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりの教育的ニーズに合った適切な教育的支援を、通常の学級において行う教育のこと。

**ALT（エーエルティー）** “Assistant Language Teacher”（アシスタント・ランゲージ・ティーチャー）

日本の教育委員会や学校で、外国語担当指導主事または外国語担当教員等の助手として、外国語授業などに従事する外国人青年の外国語指導助手をいう。

**SNS（エスエヌエス）** “Social Networking Service”

（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用した会員制サービスのこと。フェイスブックやツイッター、ライン、インスタグラムなどがあり、利用者が急増している。

### オープン・スクール

子どもの能力や適性に応じて個別に教育計画を立て、開放された空間で自主的な学習を進める教育形態。あるいは、そうした教育を行う学校をいう。なお、広い意味では学校が正規の授業内容とは別に、幅広く市民などに呼びかけて行う公開講座などを指すこともある。

### 【か行】

#### 学習指導要領

全国的に一定の教育水準を確保するために、各学校が編成する教育課程の基準として、国が学校教育法等の規定に基づき各教科等の目標や大まかな内容を告示として定めているもの。いわゆる「最低基準」であり、個性を生かす指導を行う観点等から学習指導要領の目標・内容を超えて指導することも可能であるとされている。

#### キャリア教育

子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会人・職業人として自立できるように必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促す教育のこと。その背景には、今日の少子高齢化社会、産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などがあり、就職・進学を問わず、進路を巡る環境が大きく変化し、フリーターやニートが大きな社会問題となっていることがあげられる。

**Q-U（キューユー）** “Questionnaire-Utilities”

（クエスチョナリー・ユーティリティーズ）

子どもたちが楽しい学校生活を送るために、学校生活における満足度と意欲、学級集団の状態を調べることができる質問紙。児童生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態と今後の学級経営の方針を把握することができ、日常的な教師の観察と子どもの実態とのズレを補うものといえる。不登校やいじめの早期発見や未然防止に役立つほか、教師も自分自身の指導を見返し、学級経営や授業改善に役立てることができる。

### 高1クライシス

高等学校進学後、学習や生活面での大きな環境変化に対応できず、生徒が不登校に陥ったり、退学したりする現象。高校では学区が広範囲になるため新たな環境に身を置くことが多くなり、幼少期から培ってきた人的つながりが切れてしまい、まったく新しく人間関係を構築することが求められる。しかし、上手に適應できずに精神的不安定になったり、いじめの標的になってしまったりすることがある。中学では学習面・運動面で優越感を抱いていた者が、高校に入ってみると自信喪失に陥ることも原因と考えられる。

#### 構成的グループエンカウンター

リーダーの指示した課題にグループで取り組み、そのときの気持ちを率直に語り合うことを通して、徐々にエンカウンター（本音を出し合い、それを互いに認め合う）体験を深めていくもの。エクササイズは、自己理解・他者理解・自己受容・感受性の促進・自己主張・信頼体験という6つのねらいを満たすように用意されていて、近年、この手法を取り入れた学級懇談会も見られるようになってきている。アイスブレイキングと称してその場の雰囲気や和やかにしたり、気軽な話題について話したりすることは、お互いの人間関係づくりに効果が見られることが多い。

### 子どもの権利条約

児童の権利に関する条約で、戦争犠牲者や虐待被害者といった、大人から不利益な状況に置かれている子どもたちを守るために作られた、国際的な子どものための権利条約。1959年の児童の権利宣言採択、1979年国際児童年の制定を受けて、1989年11月に国連総会で採択された。日本では1994年5月から発効されている。

### コミュニティスクール（学校運営協議会制度）

保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってよりよい学校を作り上げていくことを目指す制度。2004年9月から新しい公立学校運営の仕組みとして導入された。学校運営の基盤である教育課程や教職員配置について、保護者や地域住民が責任と権限を持って意見を述べるのが制度的に保障され、その意見を踏まえた学校運営が進められることとなっている。なお、信州型コミュニティスクールとは、これまで築き上げてきた学校と地域が連携して子どもを育てる取り組みを土台にして、新たに地域住民が（1）学校運営参画（2）学校支援（3）学校評価を一体的継続的に実施していく仕組みを整え、学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進めることをいう。

#### 【さ行】

### 児童生徒支援加配

学習進度が著しく遅い児童又は生徒が在籍する学校、及び、いじめ・不登校・暴力行為・授業妨害など児童または生徒の問題行動等が顕著に見られる学校等、特に、きめ細かな指導が必要とされる学校において、児童生徒の状況に応じて、特別な学習指導・生徒指導・進路指導が行われる場合に教員定数に上乗せして配置するもの。

### 社会人基礎力

職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力として、経済産業省が2006年から提唱している。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成される。

### 小1プロブレム

小学校に入学したばかりの1年生が（1）集団行動がとれない（2）授業中に座ってられない（3）先生の話の聞かないなど、学校生活になじめない状態が続くこと。家庭のしつけが十分でないことや自分をコントロールする力が身につけていないことなどが原因の1つと考えられている。

### 情報リテラシー

情報を自己の目的に適合するように使用できる能力。情報を使いこなす力であり、インターネットの利用において、情報リテラシーが要求される等の理由から、いわゆるメディアリテラシー（メディアの特性や利用方法を理解し、情報を取捨選択して、適切な手段で活用する能力）やICTと情報機器を使って論理的に考える能力を包括して、使われる場合がある。

### スクールソーシャルワーカー

子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家。原則、社会福祉士か精神保健福祉士などの資格が必要だが、教員OBもいる。教育委員会などに配置され、学校現場などに派遣されるケースが多い。

### スタートカリキュラム

第1学年入学当初のカリキュラムを児童が義務教育の始まりにスムーズに学校生活へ適応していけるように構成すること、または、そのカリキュラムのこと。例えば、教科を横断した大単元から各教科の単元へと分化していく教育課程を編成することが考えられる。具体的には（1）生活科において学校を探検する学習活動を行う。（2）そこで発見した事柄について、伝えたいという児童の意欲をもとに、各教科においてそれぞれのねらいを踏まえた表現活動を行う。など、合科的に扱うことが考えられる。

### 全国学力・学習状況調査

2007年4月24日に小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒を対象に初めて実施された。この調査の目的は、（1）各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。（2）各教育委員会や学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることであった。調査内容は教科に関する調査（国語、算数・数学）と生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査（児童生徒に対する調査、学校に対する調査）に分けて行われた。以降、毎年実施され、2012年と2015年には、教科に関する調査に理科を付け加えて実施されている。

### ソーシャルスキルトレーニング

「ソーシャルスキル」とは、対人関係や集団行動を上手に営んでいくための技能を習得するための練習のこと。ほとんどの子どもは、社会生活に必要な行動を自然に習得し、小さな成功体験の積み重ねで自己肯定感も育っていく。しかし、発達面にアンバランスな子どもは、単に学校や家庭等で過ごすだけでは適切な対人関係を築くことが難しい。特に、集団の中に入りにくい子どもにとっては、人との関わりを持つことが少なく、スキルの獲得が困難になりやすい傾向があるため、ソーシャルスキルトレーニングが必要となる。

#### 【た行】

### 知識基盤社会

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会のこと。その特長としては、（1）知識には国境がなく、グローバル化が一層進む。（2）知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる。（3）知識の進展は旧来のパラダイム転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が、一層重要になる。（4）性別や年齢を問わず参画することが促進される。

**チーム学校**

外部の専門家や講師を小中高校に招き入れ、「チーム」として、子どもたちを育む制度。スクールカウンセラーのほか、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、ICT（情報通信技術）支援員、就職支援コーディネーターなども含まれる。これからの学校教育には、教員の資質能力の向上や教育環境の整備が重要な課題であり、教員とは異なる専門性や経験を有する専門的スタッフを学校に配置し、それぞれの専門性を活かし、一つのチームとして力を発揮することで、学校組織全体の総合力を高めていこうとするもの。

**中1ギャップ**

中学校入学後、学習や生活面での環境変化に適応できず、不登校に陥るなどの現象。小学校では少なかった問題行動が中学校に入ると急増する、現象としてのギャップと学校の制度や指導の方法が大きく変化する、環境としてのギャップとがある。中1ギャップの問題行動の多くは、中学生になって新しい人間関係が築けなかったり、学習や部活動についていけなかったりすることをきっかけに、本人が自信を失い、不安や不満を募らせることが一因と考えられている。

**中間教室（適応指導教室）**

心理的または情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒の学校復帰に向けての支援を目的とし、市町村教育委員会及び県教育委員会が行う集団適応指導、学習指導、教育相談等を行う施設。指示的なことは無く、児童の自己判断による活動ができる（活動しないという判断も含む）環境を提供しているところも多い。

**通級教室**

小中学校の通常学級に籍をおく、比較的軽度な障害を有する子どもに対して、その障害に合った特別な指導を行う教室。通常学級に籍をおく障害児も、弱視・難聴・言語障害・情緒障害・肢体不自由及び病弱・学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）など様々で、特別支援学級との併用例も多く見られる。1993年に、通級学級が制度化され、2006年には学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）も加わり、利用する児童生徒は、年々増加している。

**TT（ティーティー）**

“Team Teaching”（チーム ティーチング）

複数の教師が協力して授業を行う指導方法。従来の1学級または1教科1担任制のもとでは行われにくかった、個に応じた指導の充実が期待されている。TTによる指導方法には、1学級（教科）の指導を複数の教師が担当し、複数の教師の目できめ細かく指導する方法。1つまたは複数の学級を集団の質によって編制し直し、それぞれの教師が集団に適した指導を行う方法等がある。

**TIMSS（ティムズ） “Trends in International Mathematics and Science Study”**

国際エネルギー機関（IEA）が行う、国際数学・理科教育調査。初等中等教育段階における算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の環境条件等の諸要因との関係を研究するためのもの。

**登校支援コーディネーター**

不登校対策の推進役として、不登校や学級不適応に悩む児童生徒やその保護者への支援、実態把握と校内の情報共有、教育相談関係機関との連携や校内チーム支援体制の充実に努めるための教員で、各学校に在籍する。

**登校支援サポーター（家庭訪問相談員）**

家庭や学校を訪問し、不登校・いじめ及び各種の悩みを抱える児童生徒や保護者に寄り添い、心の安定を図るとともに、登校ができるように支援する有償ボランティア。

**特別支援教育コーディネーター**

特別支援学校では、自校の在学学生に対する個別の教育支援計画の策定に関する企画や調整に中心的に携わる。また、特別支援学校が担う地域におけるセンター的機能の推進や調整を行う。一方、小中学校では、校内における特別支援教育の体制や整備を推進するために、保護者や学級担任の相談窓口になったり、事例の検討や研修会のために地域の関係機関との連携や調整を行ったりする役割が中心となる。連携協力の対象は、学校関係者に加えて、保護者を支援する関係者、就学前や進学先の教育機関担当者、医療機関担当者等が考えられる。

**【な行】****認定こども園**

小学校就学前の子どもに対する保育や教育、ならびに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設。「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」（2006年 施行）によって、正式に導入された。認定こども園は（1）幼保連携型（2）幼稚園型（3）保育所型（4）地方裁量型の4つのタイプに分類している。

**【は行】****PISA（ピサ）**

“Programme for International Student Assessment”

OECD＜経済協力開発機構＞加盟国の多くで、義務教育の終了段階である15歳の生徒を対象に読解力・数学知識・科学知識・問題解決に関する学習の到達度を計る調査。

**【や行】****ユニバーサルデザイン**

障害の有無、年齢や性別、国籍や民族などに関係なく、誰もが使いやすいように、安全で便利な都市や建物、製品や道具を実現しようとする考え方。教育現場では障害の有無にかかわらず、すべての子どもたちが参加しやすく、分かりやすい対策を行っている授業や教室環境のことをいう。